

9月定例会では、5議員から8項目の質問がありました。

# 一般質問

## 一般質問目次

佐藤久哉 議員

○津別町の今後はどう進むのか

茂呂竹裕子 議員

○後期高齢者医療制度の周知が不十分ではないか

○妊婦の無料健診の拡大はしないのか

鹿中順一 議員

○職員の新規採用の考え方を示せ

○有害獣捕獲わな、おりに助成できないか

篠原真稚子 議員

○保育所の建て替えをどう考えるか

○住民提案型予算制度を導入する考えはないか

中右龍夫 議員

○企業立地と安愚楽牧場の規模拡大の進捗状況は



佐藤議員 津別町は平成17年1月の住民投票以降、自主自立の道を歩んできましたが、今後、津別町は自主自立なのか、広域連携の導入なのか、合併なのか、財政問題、課題を含めてお聞きしたい。

平成17年度の普通交付税は25億8千万、特別交付税は1億8千万、平成18年度の普通交付税は25億7千万、特別交

付税は1億7千万であり、この2年間は過去の例から歳入の約60%を占める地方交付税が予想を上回って交付され、歳出面での削減努力もあり、基金を減らすこともなく行政運営がなされています。19年度においても特別交付税は未確定ですが、普通交付税25億7千万が確定しており、まずまずの決算が見込まれます。

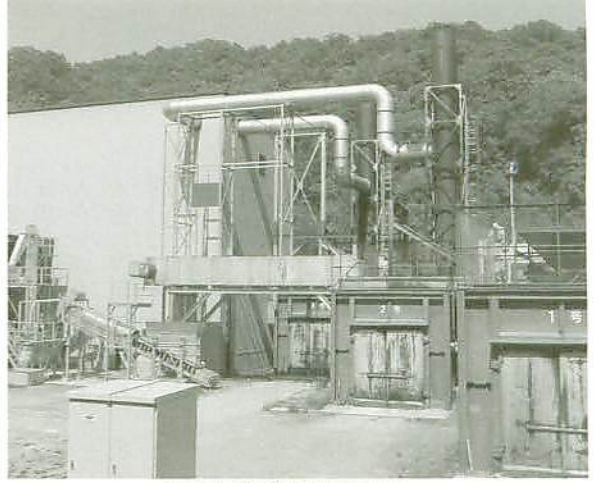
Q 津別町の今後はどう進むのか

A 今は町の課題を整理していきたい

しかしながら、来年度以降も交付税が減らない保障はありません。また、小学校や保育所の建て替え、消防無線のデジタル化、町営住宅の建て替えなど津別町にはお金のかかる懸案や課題が山積しており、合わせて、権限委譲による業務の広範化や専門化による行政経費の増大など、財政運営に不安材料を抱えています。財政問題だけで自立か合併かを論ずるべきではありませんが夕張市の惨状を目の当たりにした私たちには大いに気になるところです。各町村



自主自立まちづくり検討会議



ごみ処理の広域化も必要か…

で4月の統一地方選が終わり、6月の定例会が開かれ、各首長の考えが披瀝され、それに対する一般質問が行われ、論議が終了したところです。近隣町村においては選挙公約の論議が多く、広域連携や合併についての論議はなされなかつたようですが、各町村の基金残高や実質公債比率を見ても安閑としている状況とは思えません。今後、町長は、財政面で、人口面で、行政運営面で、どこまで自立でやるつもりか、また、新たな総合計画やまちづくり基本条例はどうなるのか、広域連携の導入をどう考えるのか、以前、時が来れば考えると言った合併をどういう状況になれば考

えるのか、お聞かせ願いたい。

**町長** 地方公共団体を取り巻く環境につきましては地方分権一括法以来、三位一体改革による交付税の総額の抑制が続いており、2011年までの歳入歳出一体改革の方針により、今後とも交付税の削減傾向は続くかと判断しています。ただ、自主自立まちづくり推進計画の財政シミュレーションについては、今日、予想した以上の歳入の落ち込みが見られないこと、歳出においても人件費削減を中心とする行政改革や起債の発行抑制もあり、財政推計が悪化していません。また、この財政シミュレーションの見直しについてはまとまり次第、皆様にお知らせしたいと考えています。合併については、新法が平成22年3月をもって失効することから、その後の影響について、網走支庁と意見交換しながら、合併の総括や検証を行っていきたくと思っています。広域連携の問題については、できるものはそうしたいたいという観点から、将来ごみの問題が大きなテーマになることが予想されるため、これを広域で行えないか、近隣の自治体との話し合いの途についたところです。合併や広

域連携は将来考えて行かなければなりません。今は基本的に、私としては、合併協議や、自主自立計画の策定の中で停滞していたまちづく

り、例えば住環境の整備などをしっかりやっていきたいと考えています。まちづくり基本条例に関しては、策定に向けての検討が中断している

が、平成21年に策定される津別町長期総合計画とリンクさせ進めていきたいと考えています。

## Q 後期高齢者医療制度の周知が不十分ではないか

A 老人クラブに出向いて説明していききたい



**茂呂竹議員** 昨年6月に成

立した後期高齢者医療制度は75歳以上の全ての高齢者から総額1兆円の保険料を負担させ、滞納者には命綱を切る資格証明書の発行、定額制導入による医療の制限など重大な問題点が盛り込まれていました。また、70歳から74歳の窓口負担を1割から2割に、現役世代には支援金を保険料に上乘せします。来年4月実施が決まっていますが、殆どの国民の知らないところで準備が進んでいるのが現状です。

北海道広域連合議会は9月末に全国平均を2万円も上回る9万円の保険料を試算し公表しました。介護保険と合わせ

ると1万円を越える保険料が年金から天引きされる大変な内容ですが、町民に理解されているとは思いません。そこ

7月号広報と一緒に配布されたパンフレット

で次の3点について質問します。

- ①パンフレットを配っただけでよしとするのではなく、丁寧な説明をしなければならぬのではないか。
- ②低所得者の納付相談や意見はどこで受付けるのか。
- ③町の新たな負担はどれほどになるのか。負担軽減を求めていく必要があるのではないか。

**町長** この制度は、従来老人保健での保険料が発生しなかった75歳以上の方々から全体の医療費の1割を徴収する新たな制度で、十分理解をいただく事が重要と考えています。

①町がこれまで進めてきた周知内容は7月10日に柏寿園老人クラブの例会に向いて40人程に説明をした他、広報7月号に記事を載せ、しおりを折り込みました。今後、広域連合は11月12日に道新等4紙に広告を出し、11月からポスター掲示、1月からテレビCMを流すそうです。1月と3月に75歳の対象者全員にリーフレットが配布され、ホームページ掲載もされます。広報ほっかいどう「みんなの赤レンガ」にも掲載を考えているようですが、町としては老人

クラブに向いて言葉での説明をしていきたいと考えています。

②保険料徴収事務は、町が行いますので、保険料納付で困りの方が出て来たときは、事情をよく聞いて対応していきたいと思えます。

③180市町村が広域連合に加入し、医療給付以外の経費を平等に負担することになって小規模町村の負担が大きくなるような配慮し最低限に抑えています。行政システムネットワーク回線を国の標準仕様に変更し工事費18万9千円かかりました。また、回線使用料が月2万5千円増えて来年度以降使用料が年間30万円の増額となります。

## 妊婦の無料健診の拡大はしないのか

**茂呂竹議員** 安全な分娩と健康な子の出生、異常の早期発見に欠かせない妊婦健診は出産まで14回受診が望ましいとされ、子供を産む若い世代には健診費用が家計に響くばかりでなく、送迎で家族が仕

事を休むため家計への影響、負担感は大いだと思います。政府が07年度予算に少子対策の地方財政措置を330億円から700億円に増額し、厚生労働省が市町村に妊婦健診の望ましいあり方として5回程度の公費負担を実施することが原則との考え方を示しました



が、津別町は厚労省のあり方を受け、無料健診を拡大する考えがあるか伺います。

## 今年11月から5回に拡大したい

**町長** 厚生労働省が今年1月妊婦健診について、平成19年度から地域の子育て支援

を推進するために地方交付税措置を拡充し、公費負担は原則5回とされました。出産世帯の負担軽減が課題になっていたということですが、津別町の現状は、妊娠8〜24週の間に1回と30〜36週の間に1回計2回を実施しています。が、調査項目、回数、単価など協定内容が8月に示されたので、11月から5回に拡大したいと考えているところで、この拡充は12月の補正予算でと思っています。

## Q 職員の新規採用の考え方を示せ

### A 住民サービスと行政運営を考えて採用

記事が載りました。この記事を見て大変驚いているところですが、私は、3月定例会において議案第25号、平成19年度津別町一般会計予算、43億4千9百万円について反対の立場で討論をしました。町政方針において、「津別町の財政状況は、自主・自立のまちづくり推進計画で示された財政シミュレーションのとおり厳しいもので、より一層の行政改革の推進と事務事業の見直

し、住民サービスのあり方の点検と検証が必要」と述べていますが、予算編成では、町民に使用料値上げなどで負担を求めているながら、3か年の給与削減策をもとに戻したり、さらに、職員の自然減に対し職員採用を考えていることが理由でありました。津別町職員の定数条例では、定数が17人であり、平成9年、平成12年に改正して以来、自然減があっても改正していきま



**鹿中議員** 広報つべつ9月号に「平成20年度新規職員採用を予定しています」という

用を予定しています」という